

令和2年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(令和2年度当初予算関係)

令和新時代創造本部

*各事業の説明資料について

「本年度」の欄は来年度の当初計上額

「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額

「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しています。

令和2年2月定例会議案説明資料目次

令和新時代創造本部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第 1 号	令和2年度鳥取県一般会計予算			
		1 当初予算説明資料	(総 括 表) 1 総合統括課 2 新時代・SDGs推進課 5 広報課 7 女性活躍推進課 13 統計課 20	
		2 歳入歳出事項別明細書		25
		3 節の明細		27
		4 債務負担行為に関する調書		29

議案説明資料総括表

令和新时代創造本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
総合統括課	437,852	395,620	42,232			104	437,748	
新时代・SDGs推進課	8,722	5,026	3,696	2,232			6,490	
広報課	289,095	298,943	△ 9,848			150	288,945	
女性活躍推進課	42,962	77,242	△ 34,280	7,386		85	35,491	
統計課	500,634	339,982	160,652	451,088		143	49,403	
合計	1,279,265	1,116,813	162,452	460,706	0	482	818,077	

<説明(主な内容)>

【新时代・SDGs推進課】(新)鳥取県版SDGs推進事業(4,527千円)

【広報課】新聞テレビ等広報費(114,897千円)

【女性活躍推進課】活躍の場をひろげるワーク・ライフ・バランス推進事業(2,000千円)

【統計課】国勢調査費(264,695千円)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

新時代創造課→総合統括課（内線：7132）

1目 一般管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	279,210	251,726	27,484			<雑入> 24	279,186	
事業内容の説明								
一般職の職員（38名）の人件費 会計年度任用職員（4名）の人件費								
令和新時代創造本部 管理運営費	8,666	7,139	1,527				8,666	
トータルコスト	41,360千円（前年度 37,303千円） [正職員：3.8人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	各部局との連絡調整、令和新時代創造本部の予算・決算事務、議会調整事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 連絡調整業務に要する経費								
2 主な事業内容 令和新時代創造本部及び各部局との連絡調整経費等								

2款 総務費

2項 企画費

新時代創造課→総合統括課（内線：7132）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	99,102	84,908	14,194			<雑入> 80	99,022	
事業内容の説明								
一般職の職員（9名）の人件費 会計年度任用職員（13名）の人件費								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

政策調整課→総合統括課(内線:7131)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事会等負担金	46,245	45,814	431				46,245	
トータルコスト	95,039千円 (前年度 95,030千円) [正職員:6.2人]							
主な業務内容	各種知事会議等への参画・運営に係る調整及び負担金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	行政課題について近県と共通認識を共有し、連携を強化するとともに、国の地方分権の取組を促進させ、着実に地方分権を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国知事会をはじめとする各種知事会議等の構成団体として、他の都道府県等と連携強化を進めるとともに、行政ニーズの広域化への対応や国の施策等に対して意見を述べるなどの提案・要望活動等を行うなど、本県の目指す施策の実現を図る。

2 主な事業内容

全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合、近畿ブロック知事会等が実施する事務に係る構成団体としての費用を負担する。

(単位:千円)

区分	予算額	内容
全国知事会	7,861	・全国の都道府県知事で組織。 ・国の施策に対し、都道府県が一致して地方の立場で意見を述べる等の活動を実施する。
中国地方知事会	1,152	・中国地方5県の知事で組織。 ・中国地方の共通する課題等について連携し取り組むとともに、国の施策に対し、共同で意見を述べる等の活動を実施する。 ・広域で連携して取り組むテーマごとに部会を設置し、広域行政ニーズに対応している。
関西広域連合	27,072	・関西の2府6県4政令市で組織。 ・行政ニーズの広域化への対応やスリムで効率的な行政体制の構築を目指し、広域観光・文化振興など7分野の事務を実施する。 ・本県は、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療の3分野に参加している。
近畿ブロック知事会	200	・近畿ブロック7府県及び三重県、徳島県、鳥取県の知事で組織。 ・構成府県の共通する課題等について議論し、緊急アピールや提言等の活動を実施する。
日本創生のための将来世代応援知事同盟	500	・独自の発想と実行力を持ち、人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指す17県知事で構成。 ・女性や若者など多様な人材が地方で活躍できる社会づくり、「結婚」から「子育て」まで切れ目ない支援のあり方について提言等の活動を実施する。
日本海沿岸地帯振興連盟	600	・日本海沿岸の12府県で組織。 ・国の施策に対し、提案・要望等の活動、合同勉強会等を実施する。
その他諸経費	8,860	・標準事務費など
計	46,245	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・各種知事会議等を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげている。
- ・引き続き、他の都道府県等と連携し、国への提案活動を行うとともに、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げ、具体的な連携について議論、検討していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

新時代創造課→総合統括課（内線：7132）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	4,629	6,033	△1,404				4,629	
トータルコスト	19,222千円（前年度17,940千円） [正職員：1.5人、会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	市町村や県民との意見交換会の実施							
工程表の政策目標（指標）	県民の多様な意見を県政に反映							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>知事と市長村長が意見交換を行い地方行政・地域の課題解決に向け連携した取組を図るとともに、広聴事業等を通して、県民からの多様な意見・提言を県政に反映させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県・市町村行政懇談会（313千円） 知事と市町村長が、地方行政や地域の課題等について意見交換を行うことにより、共通認識を持ち、解決に向けて連携した取組の強化を図る。</p> <p>(2) パートナー県政推進会議（476千円） 県民参画基本条例の理念を具体化し、パートナー県政の実現を目指すため、県政への県民意見の反映や県民と県政との協働のあり方について検討を行う。</p> <p>(3) とっとり創生若者円卓会議（340千円） 若者の視点が必要な県政課題に対して、若者が意見交換等を通じて検討した解決策等を県に対して提言を行う。</p> <p>(4) 伸びのびトーク 県政や地域課題について、地域住民、NPO、行政関係者等と県幹部等が直接対話する。</p> <p>(5) その他の経費（3,500千円）</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○県・市町村行政懇談会で県と市町村相互の意思疎通が図られ、円滑な行政運営に寄与している。</p> <p>○県民に開かれた県政、県民とともに歩む県政を一層推進するため、各種広聴活動を実施してきた。引き続き、若年層をはじめ、様々な県民からの多様な意見を県政へ反映させていく。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

新時代創造課→新時代・SDGs推進課(内線:7650)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新)鳥取県版SDGs推進事業	4,527	0	4,527	2,232			2,295													
トータルコスト	13,971千円 (前年度 0千円) [正職員:1.2人]																			
主な業務内容	SDGs推進体制の整備やパートナー制度の創設、フォーラム開催等																			
工程表の政策目標(指標)	県民とともに創る鳥取県の新時代づくりの推進																			
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2015年9月の国連サミットで採択された国際目標「SDGs(持続可能な開発目標)」の本県における取組推進と普及啓発を図るため、県庁内組織「鳥取県SDGs推進本部(仮称)」と官民連携のSDGs推進組織「とっとりSDGsネットワーク会議(仮称)」を立ち上げるとともに、パートナー制度の創設、フォーラムの開催、パンフレット作成等に取り組むことで、オール鳥取による鳥取発の持続可能な社会づくりを推進する。</p> <p>【参考】SDGs(Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))</p> <p>2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される2016年から2030年までの国際目標。日本政府も、SDGs実施指針を策定し、SDGsの取組を推進している。</p>																				
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SDGs推進体制の整備</td> <td> <p>ア 鳥取県SDGs推進本部(仮称)</p> <p>[構成] 県庁内各部署</p> <p>[目的] 県庁内におけるSDGsの合意形成、普及啓発活動の実践 等</p> <p>イ とっとりSDGsネットワーク会議(仮称)</p> <p>[構成] 民間団体、行政</p> <p>[目的] SDGsの理念や情報の共有、SDGs活動の情報発信 等</p> <p>ウ とっとりSDGsパートナー制度(仮称)の創設</p> <p>SDGsに取り組む個人・団体にSDGsパートナーとして参画してもらい、SDGsの認知度向上と取組の「見える化」によるSDGsゴール達成に向けた活動の活性化を図る。</p> <p>[内容] パートナー証等の交付、県ホームページや事例紹介パンフレット等による取組発信</p> </td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>SDGsの普及啓発</td> <td> <p>ア SDGsフォーラムの開催</p> <p>SDGsの認知度向上と普及、活動の横展開を図るフォーラムを開催する。</p> <p>[内容] SDGsパートナー証授与、基調講演、パネルディスカッション、活動事例発表 等</p> <p>イ SDGsパンフレット(県内取組事例集)の作成・配布</p> <p>パートナーの取組事例等を掲載したパンフレットを作成・配布し、SDGsの普及啓発と優良取組事例の横展開を図る。</p> <p>[配布先] 関係機関、市町村窓口、SDGsパートナー、高校・大学 等</p> </td> <td>2,312</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>4,527</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内 容	予算額	SDGs推進体制の整備	<p>ア 鳥取県SDGs推進本部(仮称)</p> <p>[構成] 県庁内各部署</p> <p>[目的] 県庁内におけるSDGsの合意形成、普及啓発活動の実践 等</p> <p>イ とっとりSDGsネットワーク会議(仮称)</p> <p>[構成] 民間団体、行政</p> <p>[目的] SDGsの理念や情報の共有、SDGs活動の情報発信 等</p> <p>ウ とっとりSDGsパートナー制度(仮称)の創設</p> <p>SDGsに取り組む個人・団体にSDGsパートナーとして参画してもらい、SDGsの認知度向上と取組の「見える化」によるSDGsゴール達成に向けた活動の活性化を図る。</p> <p>[内容] パートナー証等の交付、県ホームページや事例紹介パンフレット等による取組発信</p>	2,215	SDGsの普及啓発	<p>ア SDGsフォーラムの開催</p> <p>SDGsの認知度向上と普及、活動の横展開を図るフォーラムを開催する。</p> <p>[内容] SDGsパートナー証授与、基調講演、パネルディスカッション、活動事例発表 等</p> <p>イ SDGsパンフレット(県内取組事例集)の作成・配布</p> <p>パートナーの取組事例等を掲載したパンフレットを作成・配布し、SDGsの普及啓発と優良取組事例の横展開を図る。</p> <p>[配布先] 関係機関、市町村窓口、SDGsパートナー、高校・大学 等</p>	2,312	合 計		4,527
区分	内 容	予算額																		
SDGs推進体制の整備	<p>ア 鳥取県SDGs推進本部(仮称)</p> <p>[構成] 県庁内各部署</p> <p>[目的] 県庁内におけるSDGsの合意形成、普及啓発活動の実践 等</p> <p>イ とっとりSDGsネットワーク会議(仮称)</p> <p>[構成] 民間団体、行政</p> <p>[目的] SDGsの理念や情報の共有、SDGs活動の情報発信 等</p> <p>ウ とっとりSDGsパートナー制度(仮称)の創設</p> <p>SDGsに取り組む個人・団体にSDGsパートナーとして参画してもらい、SDGsの認知度向上と取組の「見える化」によるSDGsゴール達成に向けた活動の活性化を図る。</p> <p>[内容] パートナー証等の交付、県ホームページや事例紹介パンフレット等による取組発信</p>	2,215																		
SDGsの普及啓発	<p>ア SDGsフォーラムの開催</p> <p>SDGsの認知度向上と普及、活動の横展開を図るフォーラムを開催する。</p> <p>[内容] SDGsパートナー証授与、基調講演、パネルディスカッション、活動事例発表 等</p> <p>イ SDGsパンフレット(県内取組事例集)の作成・配布</p> <p>パートナーの取組事例等を掲載したパンフレットを作成・配布し、SDGsの普及啓発と優良取組事例の横展開を図る。</p> <p>[配布先] 関係機関、市町村窓口、SDGsパートナー、高校・大学 等</p>	2,312																		
合 計		4,527																		

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

新時代創造課→新時代・SDGs推進課(内線:7644)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政推進費	4,195	5,026	△831				4,195	
トータルコスト	64,794千円(前年度66,149千円) [正職員:7.7人]							
主な業務内容	第2期鳥取県版総合戦略『鳥取県令和新時代創生戦略』(仮称)の取組の推進、県政顧問等の設置、政策課題等の調査研究							
工程表の政策目標(指標)	県民とともに創る鳥取県の新時代づくりの推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>令和元年度末策定予定の第2期鳥取県版総合戦略『鳥取県令和新時代創生戦略』(仮称)の着実な実行とともに、令和新時代プロジェクトチームの枠組みを活用し、県政の重要課題の解決に向けた取組を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 令和新時代プロジェクトチーム 部局横断で取り組む重要課題への対応とともに、すべての政策項目の完遂に向けて確実な進捗管理を行う。</p> <p>(2) 鳥取創生チーム拡大会議(60千円) 第2期鳥取県版総合戦略『鳥取県令和新時代創生戦略』(仮称)の推進にあたり、産官学金労言で構成する検証機関として設置し、取組の検証を実施する。</p> <p>(3) 県政顧問、県政アドバイザースタッフ(225千円) 県政の重要事項(分野)に関する大きな方向性に対し、大局的見地から助言及び提言を得るため、県政顧問を設置する。また、政策課題に対し、専門的見地から助言及び協力等を得るため、外部有識者を県政アドバイザースタッフとして任命し、全庁的な活用により迅速かつ柔軟な課題解決に取り組む。(設置根拠:鳥取県県政顧問設置規則、鳥取県政アドバイザースタッフ設置要綱)</p> <p>(4) 政策課題情報収集費等(1,610千円) 年度途中に発生した緊急の政策課題等に対する情報収集のための専門家会議、政策課題解決に向けた調査委託等を実施する。</p> <p>(5) その他の経費(2,300千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 地方創生の旗印として、現場主義に基づく県政改革と、「顔の見えるネットワーク」の絆を力に、鳥取の元気づくりを推進してきた。 引き続き、鳥取創生チーム拡大会議の開催等により、地方創生の取組の充実・加速化を図る。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課(内線:7020)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「伝わる広報」促進事業	455	609	△154				455	
トータルコスト	2,816千円(前年度 3,784千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	広報推進員制度の運用、広報力向上研修の企画調整、広報効果検証スキームの検討、広報物の自動監修システム導入に向けた検討							
工程表の政策目標(指標)	各所属の広報力の底上げを図り、広報の基本ルールに沿った計画的かつ戦略的な広報の円滑運用を推進する。また、広報効果を客観的に検証できる仕組みを検討する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和元年度から取り組んでいる県庁広報の見直しを継続・拡充実施し、県庁広報の質の底上げ、モバイル端末からの情報入手に対応したデジタル媒体による情報発信を中心に据えた広報への転換、及び計画的で戦略的な広報等により、効果的で県民へ伝わる広報の実施体制を構築する。

2 主な事業内容

(1) 広報物の質の向上(455千円)

- ・各課に配置する広報推進員等の広報力向上を図るため広報力向上研修を継続実施する。
- ・広報推進員制度について、県庁広報の実態調査の結果も踏まえ、効果的で効率的に運用する。
- ・広報課による広報物(対象:委託金額が50万円以上の動画)の事前審査を継続実施する。
- ・広報物の自動監修システム導入に向けた検討を行う。

(2) 情報のデジタル化への対応

モバイル端末からの「とりネット」閲覧環境の向上、モバイル端末用「とりネット」ページの作成に向けて「とりネット」の改修を検討する。(インターネット広報費を活用)

(3) 多様な情報伝達手段に対応した計画的で効果的な広報

計画的で効果的な広報調整のために、令和元年度に改修した「広報データベース」を活用し、広報項目、広報内容に応じた適切な広報媒体の選択、適時・適量かつ適所への情報提供について広報課で調整し、効果的な広報を展開する。

(4) 広報効果の検証スキームの検討

県庁広報の実態調査の結果も踏まえ、広報効果検証スキームを構築する。

(5) 広報連絡協議会の活用

3 これまでの取組状況、改善点

- ・広報ルールに沿った計画的かつ戦略的な広報のため、県政広報データベースの改修、広報推進員による各課の広報マネジメントを実施。(広報物の質の向上、広報推進員制度の創設、広報力向上研修の実施)
- ・情報のデジタル化、モバイル端末への対応強化(とりネット閲覧環境の向上)
- ・広報物(委託金額が50万円以上の動画)の事前審査

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課(内線:7096)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新聞テレビ等 広報費	114,897	118,737	△3,840				114,897	
トータルコスト	132,211千円(前年度 134,613千円) [正職員:2.2人]							
主な業務内容	新聞・テレビ・ラジオ広告の制作、県政テレビ番組の企画・制作、広告塔・電光掲示板への広報掲示等							
工程表の政策目標 (指標)	県政情報を各種広報媒体で効果的に情報発信する							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県政広報を効果的に進めるため、全庁の広報テーマを集約し、新聞、テレビ、ラジオ等各種広報媒体の特性に応じて、計画的な県政情報発信を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
1 新聞広告	(1) 施策広報(随時) 県の施策情報を新聞各紙に掲載(日本海新聞等 全5段または半5段)	18,793
	(2) 鳥取県からのお知らせ(毎月第2・4木曜日) 県民に身近な生活関連情報等を新聞各紙に掲載 (日本海新聞、山陰中央新報 全5段に複数項目)	23,624
2 県政テレビ番組	テレビ番組で県政情報を分かりやすく紹介、放送後に動画をウェブページで配信 (5分番組 35回放送 手話・字幕入り)	24,805
3 テレビスポット	15秒(静止画)または30秒(動画)のテレビスポットで県の施策情報を紹介(日本海テレビ、山陰放送、山陰中央テレビ)	34,865
4 ラジオスポット	20秒ラジオスポットで県の施策情報や県民に身近な情報を紹介(エフエム山陰、山陰放送)	6,610
5 メディアミックス広報	広報効果をより高めるため、同一デザインの広告をテレビ(30秒動画)、ラジオ(20秒)等複数の媒体で集中的に広報(テーマ毎に媒体選定、年1テーマ)	930
6 広告塔	県が設置している広告塔にお知らせ等を掲示(JR鳥取・倉吉・米子駅前(各4面)、県庁構内(2面))	3,122
7 電光掲示板	県が県庁構内に設置している電光掲示板及び中国電力が鳥取市内に設置している大型ビジョンにお知らせを掲示	0
8 その他諸経費		2,148
合 計		114,897

3 これまでの取組状況、改善点

県政におけるタイムリーな話題や重要施策の情報が、より多くの県民に分かりやすく届くよう、新聞広告、テレビスポット等の各種広報媒体の特性に応じた計画的な広報を実施した。
旬の施策をバランスよく拾い上げ、個々事業の広報適期やターゲット、各媒体の特性を踏まえた媒体選定・マッチングなどを行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課（内線：7755）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット 広報費	11,297	12,899	△1,602				11,297	
トータルコスト	25,890千円（前年度 35,125千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	インターネット、ツイッター等のソーシャルメディアを活用した情報発信							
工程表の政策目標 （指標）	見やすく利用しやすいホームページ及び県外・海外での認知度を向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県の公式ウェブサイトである「とりネット」等を活用して、県内外に本県の様々な情報をタイムリーに発信し、鳥取県の認知度向上を図る。								
2 主な事業内容								
(1) とりネットの運用								
<ul style="list-style-type: none"> ・CMSの運営及び各所属への運用補助、指導、研修等（とりネットの課題（古い情報が掲載されたページ、リンク切れ、年数表記がない、音声読み上げの誤読等）の改善のため、研修内容を拡充） ・とりネットのウェブアクセシビリティの向上のための指導、修正 ・外部委託により専門性の高い改修作業や庁内からの高度な相談への対応 ・文字が見えづらい方向けの音声読み上げサービスや、外国人向けの自動翻訳サービスの提供 								
<ul style="list-style-type: none"> ※「CMS」：コンテンツマネジメントシステム（Contents Management System）の略称。ホームページの作成・管理を支援するシステム。 ※「ウェブアクセシビリティ」：高齢者や障がい者を含めた誰もがウェブコンテンツを支障なく利用できること。 								
(2) ソーシャルメディアの運用								
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取に関する情報を広報課のソーシャルメディアで発信するとともに、各所属によるソーシャルメディアや動画を活用した訴求力の高い情報発信が促進されるよう研修を実施する。 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧者の利便向上（閲覧者視点でのナビゲーション作成、検索サービスの提供など） ・各所属のホームページ作成・改修支援、各所属編集者を対象とした研修・指導等 ・とりネットページのアクセシビリティチェックと修正 ・令和元年6月、外国語自動翻訳サービスの対象にベトナム語を追加 								
県政だより広 報費	47,049	51,003	△3,954				47,049	
トータルコスト	66,724千円（前年度 73,229千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	県政だよりの製作							
工程表の政策目標 （指標）	県民が求める必要な情報をわかりやすい紙面で提供する							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民へ県政の動きや県内のさまざまな情報、地域の魅力などを分かりやすく発信するための広報紙「とっとり県政だより」を発行する。								
2 主な事業内容								
県政だより発行								
(1) 規格等 A4判、8ページ、フルカラー、毎月1日発行、199,000部/月								
(2) その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村を通じて県内各世帯へ配布 ・総合事務所やコンビニエンスストア、大型ショッピングセンターなどに配架 ・とりネット（県公式ウェブサイト）で公開（PDF版、HTML版） 								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・県政情報等を分かりやすくするため、文字量を減らし、見やすい紙面構成にするとともに、タイムリーな情報提供、読んでもらえる紙面づくりに努めてきた。 ・不足する情報は可能な限り、「とりネット」などの電子媒体とリンクさせる（二次元バーコードでの誘導）など、工夫した。 ・お知らせ情報は、より最新のものを多くの県民の皆様へタイムリーにお伝えするため、本県の新聞普及度が高いことに鑑み、新聞お知らせ広報を強化し、併せて「とりネット」のお知らせページを改修するなど県民のアクセス向上を図る。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課(内線:7097)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり情報発信費	67,437	68,437	△1,000				67,437	
トータルコスト	95,769千円(前年度 95,426千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	委託業者選定・契約、情報発信内容調整等							
工程表の政策目標(指標)	県外・海外での県の認知度・好感度を高め、観光客誘致、県産品消費拡大、移住定住促進等のための施策を情報発信面で部局横断的に支援する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国での鳥取県の認知度・好感度向上のため、マスメディア等を活用して県外への情報発信をタイムリーかつ効果的に行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 基幹的情報発信(20,109千円) 年間を通して首都圏を中心としたマスコミに対してパブリシティ活動を行い、番組制作・雑誌等への掲載を働きかけ、メディアでの露出を確保し、全国への情報発信を行う。 ※債務負担行為(令和元年11月補正)により着手済</p> <p>(2) 機動的運用型情報発信(44,108千円) 緊急性・重要性の高いテーマに柔軟に対応することで、マスメディアなどを活用した、タイムリーかつ効果的な情報発信を行う。</p> <p>(3) マスメディア等招聘経費(410千円) テレビ番組プロデューサーやライター等メディア関係者を本県へ視察招聘し将来番組内での企画で採り上げてもらう。</p> <p>(4) その他(2,810千円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信担当部局との連携を図りつつ、外部専門家の助言を参考にしながら、様々な切り口による情報発信を展開している。 ・全国への効果的な情報発信を目指し、PR会社を活用したメディアへの働きかけやプレスリリースを効果的に行い、首都圏メディアを通じた情報発信を推進している。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
3 目 広報費

広報課 (内線: 7754)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
広報活動管理費	20,494	20,455	39			その他 <雑入> 150	20,344
トータルコスト	40,596千円 (前年度 37,919千円) [正職員: 2.2人、会計年度任用職員: 1人]						
主な業務内容	知事定例記者会見の会場設営・運営・会見録の作成、県政記者室への提供資料に係る業務、各種取材、打合せ、研修会等開催事務等						
工程表の政策目標 (指標)	県政情報を各種広報媒体で効果的に情報発信する						
事業内容の説明							
1 事業の目的、概要							
<p>県政情報を幅広く発信していくため、県政記者室を通じたパブリシティ活動等を行う。</p> <p>また、広報活動を効果的かつ効率的に行うために、各種行政情報の収集等を行う。</p> <p>※パブリシティ活動とは、PRの一種で報道機関への情報提供やインタビューへの対応などを通じて、多くのメディアに報道として取り上げてもらう活動をいう。</p>							
2 主な事業内容							
(1) 県政記者室を通じたパブリシティ関連活動事業等							
ア 県政記者室への資料提供、記者発表等							
<p>庁内各所属から県政記者室へ提出される資料提供について、提供直前確認及びホームページ公開作業等を行うほか、臨時の記者会見・報道対応等、県政記者会との各種連絡調整を行う。</p>							
イ 知事定例記者会見 (原則 毎週木曜日)							
<p>会場設営準備、手話通訳者の手配、映像ライブ配信の実施運営、会見録のホームページ公開作業等を行う。</p>							
(2) 各種行政情報等の収集等							
ア 通信社データサービスの利用							
<p>時事通信社「官庁速報」掲載記事や各種行政情報を庁内LANのパソコンで閲覧できるよう、時事通信社の「iJAMP」サービスや共同通信社の「47行政ジャーナル」サービスへ継続して加入する。</p>							
イ 県内外の各種会議、研修会、取材等への参加・開催							
<p>広報活動に必要な各種会議等への参加・開催、資料作成、取材等を行う。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政記者室への資料提供、記者発表等 資料提供 3,075回、記者発表 27回 (平成30年度実施回数) ・ 知事定例記者会見 24回 (平成30年度実施回数) ・ 近隣県と広報業務に係る情報交換等 ・ 通信社の情報配信を受け、業務に必要な行政情報を収集 							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 広報費

広報課 (内線：7097)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広報連絡協議会運営支援事業	27,466	26,803	663				27,466	
トータルコスト	30,614千円 (前年度 29,978千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金事務 運営、進行管理 予算、決算、監査、会議							
工程表の政策目標 (指標)	県外・海外での県の認知度・好感度を高め、観光客誘致、県産品消費拡大、移住定住促進等のための施策を情報発信面で部局横断的に支援する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県の魅力の県内外への情報発信や、県内関係機関の広報実務担当者の能力向上に取り組んでいる鳥取県広報連絡協議会の運営を支援するため、補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) ふるさと鳥取ファンクラブの運営

会員に本県の新鮮な情報を届け、会員と本県とのつながりを保持・強化することにより、県外会員を通じた本県への観光訪問の増加、県産品消費の拡大、移住定住の促進を図るとともに、県内会員のふるさとに対する自信と誇りを醸成する。

- ・会員数：1,928人 (平成30年度末現在)
- ・会費：普通会員 2千円 (2年間)
特別会員 1万円 (5年間)
- ふるさと会員 ふるさと納税 (1万円以上) (1年間)
- ・会員特典：『とっとりNOW』等による情報提供・交流会への参加
県内観光施設等の利用券交付・協賛店割引

(2) 県総合情報誌『とっとりNOW』の発行

本県の魅力を取材・編集した季刊誌を発行し、マスメディア関係者をはじめ、ふるさと鳥取ファンクラブ会員、県政顧問、とっとりふるさと大使等に配布し、本県魅力の発信を図る。一般向けに販売 (315円 (税込)) も行う。

- ・発行回数：年4回
- ・仕様・規格：A4判36頁・オールカラー
- ・発行部数：毎号9,000部

(3) 県内団体のPR能力の向上支援

会員 (県、市町村、民間) 等を対象に、広報ワークショップやチラシ改善相談を実施し、県内関係機関の広報実務担当者の技術の向上を図る。

(4) 写真ライブラリーの運営

県総合情報誌『とっとりNOW』の撮影・取材により蓄積されたデータ及び県から引き受けた写真素材等を広報連絡協議会のホームページ内に写真ライブラリー (名称：鳥取県撮れたて写真館) として公開し、幅広く活用してもらう。

(参考) 鳥取県広報連絡協議会

- ・昭和32年11月設立
- ・事務局：広報課内
- ・会員：県、市町村、民間有志
- ・会長：県令和新時代創造本部長
- ・専従職員：常勤職員1人、非常勤職員3人

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
イクボス・ファミボス普及拡大事業	4,990	6,299	△1,309	2,495			2,495	
トータルコスト	16,008千円 (前年度19,793千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	委託契約事務、情報発信等							
工程表の政策目標 (指標)	仕事と生活の両立支援 (男女共同参画推進企業、イクボス・ファミボス宣言企業の拡大)							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

高齢化が進展する中で介護離職の防止は喫緊の課題。イクボス・ファミボスの取組をさらに普及拡大させるため、働きやすい職場づくりに熱心な企業の取組事例の紹介・発信や養成塾の開催などを通じてイクボス・ファミボスの具体的な取組の実践をサポートする。

※イクボス・ファミボスとは、子育てはもちろん介護と仕事を両立出来る職場環境づくりを担い、部下の家庭と仕事の両立を応援するワーク・ライフ・バランスの実践リーダーのこと。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
頑張る企業の応援事業	710	[情報発信・企業説明会の開催] 働きやすい職場づくりに熱心なイクボス・ファミボス宣言企業の人材確保を応援するため、宣言企業が出展できる企業説明会を開催する。 [多様な働き方制度導入企業支援] 多様で柔軟な働き方の制度導入にあたり、具体的な運用等を検討している企業に対し、リーディング企業と1対1で相談できる機会を提供する。
イクボス・ファミボスの好事例の発信	1,400	イクボス・ファミボスに取り組む企業の優良事例などを継続的に発信する。【優良事例の発信 8社程度】
イクボス・ファミボス養成塾の開催	470	経済団体等と連携し、経営者等トップが参集する機会を捉えて講師を派遣し、養成塾を開催する。【実施回数 3回程度】
イクボス・ファミボス宣言企業の優良取組事例の表彰	60	イクボス・ファミボスの優れた取組を実施している企業を表彰する。
官民一体の普及啓発	1,100	イクボス・ファミボス普及推進委員会(経済団体・労働団体等で構成)による企業訪問や意見交換会などを通じたイクボス・ファミボスの普及、広報を行う。
介護等支援コーディネーター派遣	1,250	従業員の将来の介護リスク等の把握や従業員が利用できる公的サービスの情報など、アドバイスを希望する事業所にコーディネーターを派遣し、相談支援を行う。
合 計	4,990	

3 これまでの取組状況、改善点

官民一体の女性活躍推進主体「女星(じょせい)活躍とっとり会議」と連携した普及活動等により、イクボス・ファミボスに取り組む企業は増えてきている。

イクボス・ファミボス宣言企業 574社 (令和2年1月現在)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
1目 企画総務費

女性活躍推進課(内線:7792)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
企業の男女共同参画・女性活躍推進事業	5,429	13,142	△7,713	232			5,197											
トータルコスト	26,385千円(前年度25,843千円) [正職員:1.6人、会計年度任用職員:3.0人]																	
主な業務内容	制度周知、企業訪問、申請書の審査、認定、登録事務、補助金事務																	
工程表の政策目標(指標)	仕事と生活の両立支援(男女共同参画推進企業、イクボス・ファミボス宣言企業の拡大)、女性活躍の推進(輝く女性活躍パワーアップ企業の拡大)																	
事業内容の説明	【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】																	
<p>1 事業の目的・概要 男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、広く紹介することで企業における男女共同参画の普及を推進するとともに、女性活躍を推進するための自主宣言・行動計画を作成し、女性の人材育成等を図る「輝く女性活躍パワーアップ企業」の取組を支援することで企業における女性活躍を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 男女共同参画推進企業認定事業(184千円) ○認定委員会開催(委員5名以内、開催回数4回) ○専門員の配置 認定企業の新規開拓、取組推進のためのフォローアップや企業の女性活躍を推進するため会計年度任用職員を3名継続配置する。(男女共同参画推進コーディネーター1名、女性活躍企業推進員2名) ○就業規則の整備支援【働きやすい鳥取県づくり推進事業(働き方改革促進事業)(とっとり働き方改革支援センター)】 男女共同参画推進企業の認定申請に当たり、中小企業にとって特に負担感の大きい就業規則等の整備を支援するため、社会保険労務士を派遣する。</p> <p>(2) 輝く女性活躍パワーアップ企業登録事業(5,245千円) ○女性活躍職場づくり助成金等事業補助金(4,780千円) 輝く女性活躍パワーアップ企業が行う女性活躍の取組に係る経費の一部を助成する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性活躍のための企業支援補助金</td> <td>輝く女性活躍パワーアップ企業が自主宣言を達成するための行動計画の取組に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額10万円)</td> </tr> <tr> <td>環境整備支援助成金</td> <td>女性の就業促進を図るための職場環境整備(更衣室、休憩室等)に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額50万円)</td> </tr> <tr> <td>離職者雇用奨励金</td> <td>育児、介護等の理由により離職した女性を正規社員として雇用した企業に奨励金を支給する。 ・1企業当たり30万円</td> </tr> <tr> <td>育児休業復帰支援補助金</td> <td>女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう、育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する企業に支給する。 ・限度額月額10万円/人(最長3ヶ月間)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○女性活躍先進モデル企業との連携(465千円) 先進的取組を行っている女性活躍先進モデル企業と連携し、県内企業の女性活躍や働き方改革に向けた取組を促進する。 (取組例)女性従業員の育成セミナー、異業種交流会の実施等 ※女性活躍先進モデル企業とは、輝く女性活躍パワーアップ企業のうち、自らモデルとなって県内企業における女性活躍の取組をサポートする企業のこと。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 経済団体や市町村等と連携し、専門員による新規開拓やきめ細かなフォローアップを進め、男女ともに働きやすい職場づくりに取り組む企業は着実に拡大している。 男女共同参画推進企業 803社(令和2年1月現在) 輝く女性活躍パワーアップ企業 233社(令和2年1月現在)</p>									区分	事業内容	女性活躍のための企業支援補助金	輝く女性活躍パワーアップ企業が自主宣言を達成するための行動計画の取組に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額10万円)	環境整備支援助成金	女性の就業促進を図るための職場環境整備(更衣室、休憩室等)に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額50万円)	離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正規社員として雇用した企業に奨励金を支給する。 ・1企業当たり30万円	育児休業復帰支援補助金	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう、育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する企業に支給する。 ・限度額月額10万円/人(最長3ヶ月間)
区分	事業内容																	
女性活躍のための企業支援補助金	輝く女性活躍パワーアップ企業が自主宣言を達成するための行動計画の取組に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額10万円)																	
環境整備支援助成金	女性の就業促進を図るための職場環境整備(更衣室、休憩室等)に要する経費の一部を補助する。 ・補助率1/2(限度額50万円)																	
離職者雇用奨励金	育児、介護等の理由により離職した女性を正規社員として雇用した企業に奨励金を支給する。 ・1企業当たり30万円																	
育児休業復帰支援補助金	女性が安心して育児休業から復帰、就業継続できるよう、育児休業時に雇用していた代替職員を引き続き雇用する企業に支給する。 ・限度額月額10万円/人(最長3ヶ月間)																	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

女性活躍推進課(内線:7791)

1 目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
女性リーダー育成・ロールモデル発信事業	3,987	3,978	9	1,993			1,994													
トータルコスト	8,709千円(前年度7,947千円)[正職員:0.6人]																			
主な業務内容	連絡調整、委託契約事務等																			
工程表の政策目標(指標)	仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進																			
事業内容の説明	【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>働く場における女性の活躍をサポートし、職域拡大と管理的地位に就くことを目指す女性の増加を図るため、多様な分野で活躍する女性を広く紹介するほか、女性従業員を対象としたキャリア形成に資する研修を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>官民一体の女性活躍推進主体「女星(じょせい)活躍とっとり会議」と連携し事業を実施する。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性ロールモデルの発信</td> <td>1,591</td> <td>県内の様々な分野で活躍している女性(ロールモデル)を紹介し、不安の払しょくや職域拡大につなげる。 [発信媒体]新聞、ホームページ</td> </tr> <tr> <td>女性リーダーの育成</td> <td>2,396</td> <td>県内企業の中堅女性従業員等を対象に、スキルアップやキャリア形成に資するセミナーを県内3地区(東・中・西部)で開催する。 [研修内容(案)] ・リーダーとして求められていること ・部下へのアプローチ ・リスクマネジメント など</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,987</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>トップへの働きかけ、キャリア形成支援など、官民一体となった取組を継続的に進め、管理的地位で活躍する女性割合は着実に増えている。</p> <p>女性管理職のいる事業所が広がるよう、引き続き事業所のニーズに対応し、従業員の職位(係長級、課長級など)に応じたカリキュラムを編成し、多様な事業所から受講が叶うよう学び(キャリア形成支援)の機会の継続的な提供に取り組む。</p>									区分	予算額	内 容	女性ロールモデルの発信	1,591	県内の様々な分野で活躍している女性(ロールモデル)を紹介し、不安の払しょくや職域拡大につなげる。 [発信媒体]新聞、ホームページ	女性リーダーの育成	2,396	県内企業の中堅女性従業員等を対象に、スキルアップやキャリア形成に資するセミナーを県内3地区(東・中・西部)で開催する。 [研修内容(案)] ・リーダーとして求められていること ・部下へのアプローチ ・リスクマネジメント など	合 計	3,987	
区分	予算額	内 容																		
女性ロールモデルの発信	1,591	県内の様々な分野で活躍している女性(ロールモデル)を紹介し、不安の払しょくや職域拡大につなげる。 [発信媒体]新聞、ホームページ																		
女性リーダーの育成	2,396	県内企業の中堅女性従業員等を対象に、スキルアップやキャリア形成に資するセミナーを県内3地区(東・中・西部)で開催する。 [研修内容(案)] ・リーダーとして求められていること ・部下へのアプローチ ・リスクマネジメント など																		
合 計	3,987																			

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課(内線:7791)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
男女共同参画社会づくり推進事業	6,973	7,493	△520	835			6,138																			
トータルコスト	24,714千円(前年度 22,575千円) [正職員:1.9人、会計年度任用職員:1.0人]																									
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成、大学との連絡・企画調整、男女共同参画に関する審議・建議、補助金審査・交付決定等																									
工程表の政策目標(指標)	男女共同参画の普及推進																									
事業内容の説明	【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】																									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>男女共同参画社会づくりを推進するため、市町村、関係団体との連絡調整、審議会を開催するほか、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料作成等を行う。また、県内の高等教育機関と連携し、男女共同参画社会づくりをテーマとした公開講座の開催により、若い世代を中心とした男女共同参画の理解者の拡大や、地域・企業等で活躍する人材の育成を図る。</p> <p>さらに、ワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、民間団体が行う女性のストレスオフにつながる活動を支援する。</p>																										
<p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画社会づくりの推進</td> <td>4,819</td> <td>・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画審議会の運営</td> <td>816</td> <td>鳥取県男女共同参画審議会(委員20名)を開催し、鳥取県男女共同参画計画の進捗管理・取組検討等を行う。</td> </tr> <tr> <td>大学との連携による女性の活躍推進</td> <td>838</td> <td>大学等と連携し、男女共同参画や女性活躍の推進をテーマとした講座の開催等を行う。</td> </tr> <tr> <td>ストレスオフ環境拡大事業補助金</td> <td>500</td> <td>女性のストレスオフ環境を進展させ、更なる女性の活躍を目指すため、ストレスオフにつながる活動に取り組む民間団体を支援する。 [補助対象者] 県内に活動拠点を有する団体等 [補助対象事業] 鳥取県の自然を活用した癒やし効果のある活動や人と人との支えあい活動、男性の家事・育児参画を推進する活動等、ストレスオフにつながる活動 [補助率・限度額] 1/2・限度額100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,973</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	男女共同参画社会づくりの推進	4,819	・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成	男女共同参画審議会の運営	816	鳥取県男女共同参画審議会(委員20名)を開催し、鳥取県男女共同参画計画の進捗管理・取組検討等を行う。	大学との連携による女性の活躍推進	838	大学等と連携し、男女共同参画や女性活躍の推進をテーマとした講座の開催等を行う。	ストレスオフ環境拡大事業補助金	500	女性のストレスオフ環境を進展させ、更なる女性の活躍を目指すため、ストレスオフにつながる活動に取り組む民間団体を支援する。 [補助対象者] 県内に活動拠点を有する団体等 [補助対象事業] 鳥取県の自然を活用した癒やし効果のある活動や人と人との支えあい活動、男性の家事・育児参画を推進する活動等、ストレスオフにつながる活動 [補助率・限度額] 1/2・限度額100千円	合計	6,973	
区分	予算額	内容																								
男女共同参画社会づくりの推進	4,819	・男女共同参画施策に係る意見交換や連絡調整 ・関連施策の推進状況等に係る情報収集・提供 ・男女共同参画白書及び市町村マップなど各種資料の作成																								
男女共同参画審議会の運営	816	鳥取県男女共同参画審議会(委員20名)を開催し、鳥取県男女共同参画計画の進捗管理・取組検討等を行う。																								
大学との連携による女性の活躍推進	838	大学等と連携し、男女共同参画や女性活躍の推進をテーマとした講座の開催等を行う。																								
ストレスオフ環境拡大事業補助金	500	女性のストレスオフ環境を進展させ、更なる女性の活躍を目指すため、ストレスオフにつながる活動に取り組む民間団体を支援する。 [補助対象者] 県内に活動拠点を有する団体等 [補助対象事業] 鳥取県の自然を活用した癒やし効果のある活動や人と人との支えあい活動、男性の家事・育児参画を推進する活動等、ストレスオフにつながる活動 [補助率・限度額] 1/2・限度額100千円																								
合計	6,973																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>毎年、男女共同参画白書及びマップにより、県及び市町村の男女共同参画の取組状況を公表し、広く発信するとともに、関係団体等と意見交換しながら第4次鳥取県男女共同参画計画(H28~R2)の進行管理と着実な推進に取り組んでいる。</p>																										

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課(内線:7077)

1目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活躍の場をひろげる ワーク・ライフ・バラ ンス推進事業	2,000	2,000	0	1,000			1,000	
トータルコスト	4,361千円(前年度2,794千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	連絡調整、委託契約事務等							
工程表の政策目標(指標)	仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進							
事業内容の説明				【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要				働く女性を取り巻く環境が共通する山陰両県が連携して、女性の働きづらさの要因となっているパートナー間の“家事育児の偏り”を解消し、男性の家庭での活躍を促進するとともに、働く場における女性の働きやすさ・活躍機会の増大にも繋げるワーク・ライフ・バランスの実践を促す広域的な情報発信・普及啓発を行う。「One-In連携」				
2 主な事業内容				(単位:千円)				
区分	予算額	内容						
企業トップに向けた情報発信・普及啓発	1,000	男性の家事育児等への参画を肯定し、応援する企業風土を醸成するため、企業トップをはじめ同僚ら働く場の理解を深める情報発信・普及啓発を行う。 [取組内容] ・男性の育児休業、介護休業、定時退社など、ワーク・ライフ・バランスの実践を肯定する企業向けポスター等の作成 ・啓発動画の作成(男女共同参画センターが開催する各種セミナー等の機会を捉え啓発)等						
社会全体の機運醸成のための情報発信・普及啓発	1,000	「家事シェア」や「男性の家事育児参画」を手伝いではなく当たり前のこととして捉え、肯定する社会全体の機運を醸成する広域的な情報発信・普及啓発として「家族はチームだ!しまね・とっとりワーク・ライフ・バランスキャンペーン」を行う。 [取組内容] テレビCMやウェブ広告等、多様な媒体を使った集中的な広報及び特設サイトによる情報発信						
合計	2,000							
3 これまでの取組状況、改善点				島根県と連携して、両県共通のイメージロゴやキャッチフレーズを用いた、しまね・とっとりワーク・ライフ・バランスキャンペーンを令和元年度に初めて実施するとともに、男女ともに仕事と家庭を両立し、家庭・地域・働く場でいきいきと活躍できるよう、パートナーと負担を分かち合う“家事シェア”を考える参加型セミナーなどを通じて、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

女性活躍推進課(内線:7075)

1 目 企画総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画センター費	19,583	38,941	△19,358	831		(雑入) 85	18,667	
トータルコスト	77,729千円(前年度72,281千円)[正職員:4.2人、会計年度任用職員:9.0人]							
主な業務内容	施設管理、情報提供、男女共同参画に関する相談対応、各種講座企画・実施、県民企画講座・補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	男女共同参画に関する情報収集・提供の充実、よりん彩相談事業の周知・利用促進、男女共同参画の理解を広げる普及啓発と地域や職場等における人材育成、男女共同参画を進める市町村や団体等への支援と連携強化							

事業内容の説明 【「地域女性活躍推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「男女共同参画センター“よりん彩”」において、情報提供、相談事業等を実施するほか、男女共同参画を推進するため、理解者の裾野を拡大する普及啓発や推進活動の中核となる人材を育成する各種講座の開催及び推進団体等への活動支援等を行う。また、男女共同参画推進条例に基づく男女共同参画推進員を設置し、男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	内容
センター運営事業	14,154	・男女共同参画センター運営協議会 ・庁舎管理、西部相談室管理 ・図書等の購入及び閲覧、貸出等 ・人材バンク運営 ・一般相談、専門(心、男性、法律)相談等 ・設備利用支援(交流サロン、印刷機器等貸出)
普及啓発事業	5,278	【各種講座】 (普及啓発) 家事シェアセミナー、素敵な関係をつくるコミュニケーション講座、共同参画時代の自分磨きセミナー、イクメン・ケアメン養成セミナー (人材育成) 男女共同参画推進人材育成協働事業、相談スキルアップ講座 【活動支援】 よりん彩活動支援補助金、よりん彩学びのサロン、よりん彩記念日フォーラム、出前講座
男女共同参画推進員	151	県民からの男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う。(男女共同参画推進員:4名)
計	19,583	

3 これまでの取組状況、改善点

ホームページやフェイスブック等SNSを活用したセミナーの開催情報やよりん彩紹介等の情報発信、男女共同参画人材バンクの運営を通じた男女共同参画の人材等に関する情報提供や専任相談員による一般相談、有資格者による専門相談(心、男性、法律)など様々な相談支援を実施している。

また、男女共同参画の理解を広げることを目的とした普及啓発、出前講座による地域や職場等における人材育成、男女共同参画を進める市町村や団体等への活動支援を行っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

女性活躍推進課 (内線: 7791)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】ストレスオフ日本一「癒しの地」プロジェクト	0	2,600	△2,600					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,600千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明 事業終了								
【廃止】女性で輝く新時代創造プロジェクト事業	0	2,789	△2,789					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,789千円) [正職員: 0人]							
事業内容の説明 事業終了								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
7項 統計調査費
1目 統計調査総務費

統計課 (内線: 7588)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	171,081	154,968	16,113	130,277		<雑入> 18	40,786	
事業内容の説明 一般職の職員(23名)の人件費 会計年度任用職員(4名)の人件費								
統計調査総務費	10,895	15,044	△4,149	2,153		<財産収入> 125	8,617	
トータルコスト	110,075千円(前年度 111,094千円) [正職員: 12人、会計年度任用職員: 1.7人]							
主な業務内容	管理・総括業務、統計調査の環境整備、政策立案推進に向けた統計活用、情報発信・普及啓発、統計分析・加工							
工程表の政策目標(指標)	統計への理解の向上と統計情報の有効活用							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

統計データを活用した証拠に基づく政策立案を推進するため、利活用しやすい統計データや統計分析ツールの整備を図るとともに、職員向けの統計活用講座の充実を図る。
また、統計調査の環境整備を推進するため、統計調査の有用性の理解促進や統計調査員の確保に向けた対応を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容												
統計調査の環境整備 【国・単県】	706	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員に対する研修の実施 調査員希望者の登録事務の実施(市町村委託) 登録調査員に対する研修の実施 登録調査員向け情報誌の発行 出前講座(一般、小・中・高校)の実施 経済団体等との調査協力体制の構築 県が実施する統計調査の調整事務、国への届出事務 												
政策立案推進に向けた統計活用 【単県】	253	<ul style="list-style-type: none"> 統計情報活用講座の実施(県職員、市町村職員対象) 中央専門研修への派遣(県職員) 統計相談への対応 												
情報発信・普及啓発 【単県】	1,921	<ul style="list-style-type: none"> マスコミを通じた統計にまつわる話題提供 統計年鑑等の編集・発行 統計情報の「とりネット」による発信 												
統計分析・加工 【単県】	813	<table border="1"> <tr> <td>県人口推計</td> <td>国勢調査結果を基に、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。 (月報・年報)</td> </tr> <tr> <td>県鉱工業指数</td> <td>県内製造業(調査対象数: 県内約90事業所)の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。 (毎月公表)</td> </tr> <tr> <td>企業経営者見通し調査</td> <td>企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査(調査対象数: 県内300事業所)し、景気の状態を分析する。 (四半期毎公表)</td> </tr> <tr> <td>県経済動向分析</td> <td>経済指標を収集し、県経済の動向を分析する。 (毎月公表)</td> </tr> <tr> <td>県経済構造分析</td> <td>県経済を構造的に把握するため、県民経済計算、市町村民経済計算を取りまとめる。 (毎年度公表) また、平成27年産業連関表の推計を実施する。 (令和2年度末公表予定)</td> </tr> <tr> <td>分析ツール・データ整備</td> <td>統計分析ツールの充実を図るとともに、2次加工しやすいよう統計データを整備する。</td> </tr> </table>	県人口推計	国勢調査結果を基に、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。 (月報・年報)	県鉱工業指数	県内製造業(調査対象数: 県内約90事業所)の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。 (毎月公表)	企業経営者見通し調査	企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査(調査対象数: 県内300事業所)し、景気の状態を分析する。 (四半期毎公表)	県経済動向分析	経済指標を収集し、県経済の動向を分析する。 (毎月公表)	県経済構造分析	県経済を構造的に把握するため、県民経済計算、市町村民経済計算を取りまとめる。 (毎年度公表) また、平成27年産業連関表の推計を実施する。 (令和2年度末公表予定)	分析ツール・データ整備	統計分析ツールの充実を図るとともに、2次加工しやすいよう統計データを整備する。
県人口推計	国勢調査結果を基に、住民の転入・転出数及び出生・死亡数を加減し、県及び各市町村の人口を推計する。 (月報・年報)													
県鉱工業指数	県内製造業(調査対象数: 県内約90事業所)の生産・出荷・在庫高を調査し、県鉱工業指数を作成する。 (毎月公表)													
企業経営者見通し調査	企業経営者の景気や経営に対する判断と見通しを調査(調査対象数: 県内300事業所)し、景気の状態を分析する。 (四半期毎公表)													
県経済動向分析	経済指標を収集し、県経済の動向を分析する。 (毎月公表)													
県経済構造分析	県経済を構造的に把握するため、県民経済計算、市町村民経済計算を取りまとめる。 (毎年度公表) また、平成27年産業連関表の推計を実施する。 (令和2年度末公表予定)													
分析ツール・データ整備	統計分析ツールの充実を図るとともに、2次加工しやすいよう統計データを整備する。													
共通経費 【国・単県】	7,202	<p>標準事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担統計専任職員(県職員)に係る事務経費 事業実施に係る事務経費 												

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
7項 統計調査費
2目 基本統計費

統計課(内線:7588)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基本統計費	38,417	79,163	△40,746	38,417				
トータルコスト	76,800千円(前年度 120,441千円) [正職員:4.7人、会計年度任用職員:0.5人]							
主な業務内容	経常調査(小売物価統計調査、家計調査、労働力調査、工業統計調査)、周期調査(経済センサス)							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国(総務省)の委託を受けて、小売物価統計調査や家計調査などの経常調査を実施し、周期調査である経済センサスの準備事務等を行う。

2 主な事業内容

(1) 小売物価統計調査(毎月) 6,668千円

商品の小売物価、サービスの料金、家賃等を調査し、消費者物価指数、その他物価の動向及び構造に関する基礎資料とする。

- ・調査対象数:鳥取市、米子市、岩美町/約500店舗、延べ601品目、699銘柄
- ・毎月、総務省が消費者物価指数を公表する。
- ・鳥取市分を県ホームページで公表する。

(2) 家計調査(毎月) 16,167千円

世帯の家計を調査して、消費生活の実態、生活水準の動向、地域差等を明らかにし、経済施策の基礎資料とする。

- ・調査対象数:鳥取市、境港市/117世帯

(3) 労働力調査(毎月) 8,135千円

15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策をはじめ各種行政施策の基礎資料とする。

- ・調査対象数:11市町/約200世帯(月平均)
- ・毎月、総務省が完全失業率などを公表する。

(4) 工業統計調査(毎年) 3,156千円

すべての製造事業所を対象に、従業者数、製造品出荷額などを調査し工業の実態を明らかにして、工業施策の基礎資料とする。

(5) 経済センサス(5年周期) 4,291千円

令和3年度にすべての事業所及び企業を対象に活動状態、事業内容、従業者数などを調査するため、令和2年度は調査に向けた準備事務及び調査区管理を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
7項 統計調査費
3目 労働統計費

統計課（内線：7107）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働統計費	12,379	14,065	△1,686	12,379				
トータルコスト	25,529千円（前年度 26,766千円）〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.2人〕							
主な業務内容	毎月勤労統計調査（第1種調査、第2種調査、特別調査）							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
経済情勢の的確な把握等のため、国（厚生労働省）の委託を受けて、毎月勤労統計調査を実施する。								
2 主な事業内容								
鳥取県の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月調査し、労働施策及び経済施策等の基礎資料とする。								
(1) 第1種調査（常用労働者30人以上）（毎月調査を実施）								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：875千円 ・調査対象数：約220事業所 ・調査方法：郵送調査及びオンライン調査 								
(2) 第2種調査（常用労働者5～29人）（毎月調査を実施）								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：9,526千円 ・調査対象数：240事業所（24調査区）、 ・調査方法：調査員調査（調査員数：24人）及びオンライン調査 								
(3) 特別調査（常用労働者1～4人）（毎年1回（期日7月末））								
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費：1,978千円 ・調査対象数：約500事業所（39調査区） ・調査方法：調査員調査（調査員数：39人） 								

2款 総務費
7項 統計調査費
4目 農林水産統計費

統計課（内線：7107）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産統計費	2,603	64,621	△62,018	2,603				
トータルコスト	6,866千円（前年度 73,353千円）〔正職員：0.4人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	農林業センサス							
工程表の政策目標（指標）	正確な統計情報の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国（農林水産省）の委託を受けて、令和元年度に実施した「2020年農林業センサス（5年周期）」の結果公表を行う。								
2 主な事業内容								
農林業経営体を対象に経営体の概要、農林業の労働力、農地及び林地の状況等を調査した結果を審査し、結果公表を行う。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
7項 統計調査費
5目 経済統計費

統計課 (内線: 7105)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】経済統計費	0	1,949	△1,949					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,124千円) [正職員: 0人]							
<p>事業内容の説明</p> <p>国(経済産業省)の委託を受けて実施していた生産動態統計調査及び商業動態統計調査について、令和2年度から国直営で実施されることとなったため廃止する。</p>								

2款 総務費
7項 統計調査費
6目 教育統計費

統計課 (内線: 7105)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	564	584	△20	564				
トータルコスト	3,712千円 (前年度 3,759千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	学校基本調査・学校保健統計調査							
工程表の政策目標(指標)	正確な統計情報の確保							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>国(文部科学省)の委託を受けて、学校基本調査及び学校保健統計調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 学校基本調査(毎年) 370千円 すべての幼稚園、学校等について、教員数、生徒数、卒業者の状況等を調査し、学校教育行政の基礎資料とする。 ・調査対象校: 市町村委託分(271校、20教委)、県直接分(46校)</p> <p>(2) 学校保健統計調査(毎年) 194千円 文部科学大臣が指定する幼稚園、学校等に在学する満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を調査し学校保健行政の基礎資料とする。 ・調査対象校: 142校</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
7 項 統計調査費
7 目 国勢調査費

統計課 (内線: 7105)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国勢調査費	264,695	9,588	255,107	264,695				
トータルコスト	298,734千円 (前年度 18,320千円) [正職員: 3.9人、会計年度任用職員: 1.2人]							
主な業務内容	国勢調査及び事後調査							
工程表の政策目標 (指標)	正確な統計情報の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各種行政施策や法定人口等の基準となる基礎資料を得るため、国（総務省）の委託を受けて、令和2年国勢調査を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
令和2年国勢調査 [本体調査]	264,195	[調査期日] 令和2年10月1日 [調査の地域] 全県下 約4,500調査区 [調査の対象] 県内に常住する全ての人及び世帯 [調査事項] 世帯員及び世帯に関する事項 [調査方法] ○調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ○調査票の回収 オンライン回答、調査員による回収 (任意封入方式) 又は郵送提出
令和2年国勢調査 [事後調査] (案) ※実施計画は国が 現在検討中	500	[調査期日] 令和2年11月下旬 [調査の地域] 県内3調査区 (全国約700調査区) [調査の対象] 調査区内の世帯及び世帯員 [調査事項] ・世帯員及び世帯に関する事項 ・国勢調査後の世帯員の異動事項 [調査方法] ○調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ○調査票の回収 オンライン回答、調査員による回収 (任意封入方式) 又は郵送提出

3 これまでの取組状況、改善点

国勢調査の円滑かつ適切な実施を図るため、国（総務省）委託を受けて令和元年度に試験調査を実施した。
 (第3次調査: 県内では鳥取市が対象)
 令和2年2月に県庁内に実施本部を設置し、市町村と協力・連携体制を構築して、本調査の円滑かつ適切な実施に向けた体制を整備する。
 また、令和2年国勢調査は第1回国勢調査の実施(大正9年)から100年目の節目であり、「国勢調査実施100年」をテーマに掲げ、調査の重要性・歴史的価値を伝えるなど調査への関心を高めていく。

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費	うち令和新時代創造本部						
		1項 総務管理費	1目		2項 企画費	2目		
			一般管理費	3目 広報費		1目 企画総務費	2目 計画調査費	
1 報 酬	577,239	75,640	8,174	8,136	38	28,418	28,193	225
2 給 料	3,177,821	268,730	145,882	145,882		34,551	34,551	
3 職員手当等	4,615,344	139,100	73,958	73,958		20,212	20,212	
4 共 済 費	1,163,931	98,734	50,946	50,946		16,663	16,663	
5 災 害 補 償 費	500							
6 恩給及び退職年金	7,116							
7 報 償 費	257,800	14,566	743		743	6,120	4,192	1,928
8 旅 費	251,417	18,445	4,325	2,638	1,687	9,408	6,784	2,624
費用弁償	38,940	3,191	288	288		2,426	1,876	550
普通旅費	164,094	10,998	3,228	2,350	878	3,895	3,145	750
特別旅費	48,383	4,256	809		809	3,087	1,763	1,324
9 交 際 費	2,900	200	200	200				
10 需 用 費	560,297	46,718	26,135	1,916	24,219	9,602	6,611	2,991
11 役 務 費	560,148	149,710	130,010	2,250	127,760	6,972	5,792	1,180
12 委 託 料	5,813,482	372,623	100,314		100,314	16,294	13,886	2,408
13 使用料及び賃借料	841,972	19,856	8,818	1,950	6,868	5,958	3,973	1,985
14 工 事 請 負 費	2,701,277							
15 原 材 料 費	565							
16 公有財産購入費								
17 備 品 購 入 費	100,258	221				221	221	
18 負担金、補助及び交付金	8,552,996	74,722	27,466		27,466	47,241	47,231	10
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補償、補填及び賠償金	1,800							
22 償還金、利子及び割引料	170,200							
23 投資及び出資金								
24 積 立 金	2,344,222							
25 寄 付 金								
26 公 課 費	269							
27 繰 出 金								
予 備 費								
計	31,701,554	1,279,265	576,971	287,876	289,095	201,660	188,309	13,351
財 源 内 訳	国庫支出金	2,494,808	460,706			9,618	7,386	2,232
	地方債	4,735,000						
	その他	1,655,330	482	174	24	150	165	165
	一般財源	22,816,416	818,077	576,797	287,852	288,945	191,877	180,758

令和2年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(令和新時代創造本部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費							令和新時代 創造本部 合 計	
	うち令和新時代創造本部								
	7項								
	統計調査費	1目 統計調査総務費	2目 基本統計費	3目 労働統計費	4目 農林水産統計費	6目 教育統計費	7目 国勢調査費		
1 報 酬	39,048	6,441	21,959	10,524			124	75,640	
2 給 料	88,297	88,297						268,730	
3 職員手当等	44,930	44,930						139,100	
4 共 済 費	31,125	31,125						98,734	
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 報 償 費	7,703	570	6,205	405			523	14,566	
8 旅 費	4,712	1,518	1,171	261	123	72	1,567	18,445	
費用弁償	477	288	82	94			13	3,191	
普通旅費	3,875	930	1,076	167	123	72	1,507	10,998	
特別旅費	360	300	13				47	4,256	
9 交 際 費								200	
10 需 用 費	10,981	3,656	1,088	145	450	94	5,548	46,718	
11 役 務 費	12,728	1,250	2,848	947	707	167	6,809	149,710	
12 委 託 料	256,015	2,808	4,462		608	164	247,973	372,623	
13 使用料及び賃借料	5,080	1,366	684	97	715	67	2,151	19,856	
14 工 事 請 負 費									
15 原 材 料 費									
16 公有財産購入費									
17 備 品 購 入 費								221	
18 負担金、補助及び交付金	15	15						74,722	
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金									
22 償還金、利子及び割引料									
23 投資及び出資金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費									
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	500,634	181,976	38,417	12,379	2,603	564	264,695	1,279,265	
財 源 内 訳	国庫支出金	451,088	132,430	38,417	12,379	2,603	564	264,695	460,706
	地 方 債								
	そ の 他	143	143						482
	一 般 財 源	49,403	49,403						818,077

節 の 節 明 細

項 目	金額(千円)等
2款 総務費	
1項 総務管理費	
1目 一般管理費	
報 酬	会計年度任用職員 4人
給 料	一般職員 38人
3目 広報費	
報 酬	基幹的情報発信業務プロポーザル審査会委員 2人
	県政広報企画コンペ外部審査委員 2人
負担金、補助及び交付金	鳥取県広報連絡協議会運営支援事業補助金 27,466
2項 企画費	
1目 企画総務費	
報 酬	会計年度任用職員 13人
	男女共同参画審議会委員 20人
	男女共同参画推進企業認定委員会委員 5人
	男女共同参画推進員 4人
	男女共同参画センター運営協議会委員 15人
	委託事業選定委員 3人
給 料	一般職員 9人
負担金、補助及び交付金	全国知事会負担金 7,861
	中国地方知事会負担金 1,152
	関西広域連合負担金 27,072
	近畿ブロック知事会負担金 200
	日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金 500
	日本海沿岸地帯振興連盟負担金 600
	中国地域創造研究センター負担金 450
	よりん彩活動支援事業補助金 1,660
	よりん彩記念日フォーラム補助金 150
	倉吉未来中心施設管理負担金 1,832
	米子コンベンションセンター施設管理負担金 472
	鳥取県図書館協会年会費 2
	女性活躍職場づくり助成金等事業補助金 4,780
	ストレスオフ活動拡大事業補助金 500
2目 計画調査費	
報 酬	県政顧問 7人
	県政アドバイザースタッフ 15人
負担金、補助及び交付金	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金 10

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7項 統計調査費		
1目 統計調査総務費		
報 酬	会計年度任用職員	4人
給 料	一般職員	23人
負担金、補助 及び交付金	都道府県統計連絡協議会分担金	15
2目 基本統計費		
報 酬	特別職非常勤職員(統計調査員)	172人
3目 労働統計費		
報 酬	特別職非常勤職員(統計調査員)	80人
7目 国勢調査費		
報 酬	特別職非常勤職員(統計調査員)	3人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成30年度 県政だより制作業務委託	広報課	18,161	令和元年度	6,017	令和2年度から 令和3年度まで	12,144				12,144
平成30年度 とりネットCMSサーバ等 賃借料及び運用管理委託	広報課	31,935	令和元年度	6,354	令和2年度から 令和6年度まで	23,797				23,797
令和元年度 とりネットCMSソフトウェア 保守業務委託	広報課	990			令和2年度から 令和4年度まで	990				990
令和元年度 インターネット自動翻訳 サービス利用料	広報課	1,002			令和2年度から 令和4年度まで	1,002				1,002
令和元年度 ウェブサイト音声読み上げ サービス利用料	広報課	3,645			令和2年度から 令和4年度まで	3,645				3,645
令和元年度 図書システムサポート業務 委託	女性活躍 推進課	562			令和2年度から 令和3年度まで	562				562
令和元年度 図書情報提供サービス 業務委託	女性活躍 推進課	990			令和2年度から 令和3年度まで	990				990
平成29年度 人口移動システム保守 業務委託	統計課	2,214	令和元年度	274	令和2年度から 令和4年度まで	416				416

